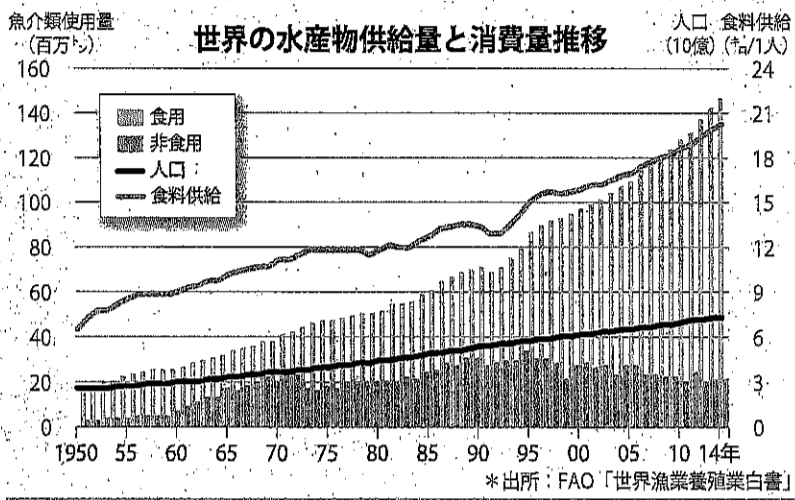


みはと 7/11

FAO報告14年

世界1人当たりの魚介類消費は2014年に平均20・1キロとなり過去最高を更新した。アジアを中心に低所得食料不足国でも増え、需要の裾野が広がる。一方、主要商材の相場軟化を受け、15年の水産貿易額は前年比10%減の1350億ドル（約16兆円）に減少した。国連食糧農業機関（FAO）が隔年で発行する報告書「世界漁業養殖業白書」の最新版で明らかになった。



1人当たりの消費量は、人口増加率を上回る。1961～13年の年平均13年の消費は発展途上国成長率が3・2%を記録が61年に比べて3・6倍

世界の魚消費最高

201人当たり1キロ

アジア、途上国けん引

の18・8%に、低所得食料不足国で2・2倍の7・6%に増えた。工業先進国は28・8%だった。消費増は健康志向の高まりや発展途上国の可処分所得上昇が追い風だ。報告書はさらに、廃棄率低下や食用向け歩留まりの向上、物流網の整備、人口増加を要因に挙げる。13年の1人当たりの水産物摂取は動物性タンパク質の17%、タンパク質の6・7%を占めた。一方、日本の1人当た

り年間消費は14年で27・3キロ。水産物以外の水産白書によると、01年のピークに比べて33%減った。生鮮魚介類に対する1世帯当たりの年間支出額はここ数年、横ばいかから漸増で推移し、価格上昇が購入量減につながっている可能性がある。世界の水産物貿易額は76年の80億から、14年には1480億に増えた。年平均成長率は多目な8%、貿易で4・6%。養殖業の工業化が進み、

サケやエビなど主要魚は生産国以外の市場に向けられる供給構造となっている。15年は前年比1割の落ち込みとなった。ただ数は漸増で推移し、金額ベースの減少は主要魚種の価格下落や需要国の市場急拡大が一服したことが影響したためだ。報告書はロシアやブラジルの経済不振を受け、ドル貨で目減りしたことも指摘した。

みはと 7/4

食用魚介類自給率が59%

15年度 国産少なくて1ポンド減

農水省は2日、2015年度の食料自給率(概算値)を発表した。食用魚介類の自給率(重量ベース)は前年度比1ポンド減の59%。3年ぶりに60%を割り込んだ。品目別は生鮮・冷凍がアップしたものの、塩干・くん製他、缶詰がダウン。サンマやホタテの生産量が落ち込んだことが大きかった(水産庁)。国内生産減が自給率を引き下げた。非食用を含む魚介類全体は1ポンド減の54%だった。食用魚介類の自給率ダウンは国内の漁獲・養殖生産量が前年度比4%減少(15万ト)したことが主因。輸出入量は輸入が

水産物の重量ベース自給率の推移 (単位:%)

53	53	55	52	52	55	55	54
62	62	62	58	57	60	60	59
71	72	70	62	68	69	67	70

*農水省 食料供給表より作成 *2015年度は概算

みはと新旬 7/8

4%減

15年全国漁業就業者数

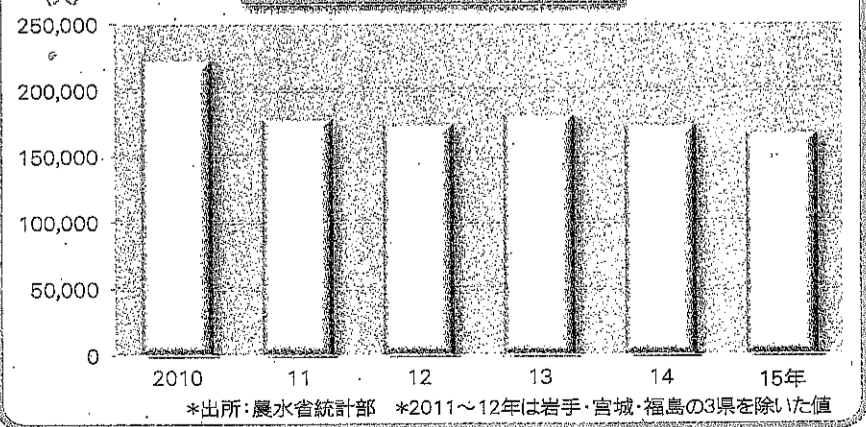
16万7000人

農水省が6月16日に発表した漁業就業動向調査(確報)によると、昨年11月1日現在の国内の漁業就業者数は16万6100人で、前年比64200人(3・7%)減った。同省は漁業者の高齢化による廃業、作業日数の減少が原因と分析している。25歳以上が同4%減った一方、15～24歳の若い就業者は5・7%増え、61700人となった。

漁業就業者は海で漁業や養殖業に従事した人で、内水面は含まない。過去1年間のうち30日以上海上で漁業の作業をした15歳以上の人を指す。就業者を年齢別で見ると、15～24歳が61700人で5・7%増。25～34歳は6・3%減。35～44歳は7・1%減。45～54歳は5・2%減。55～64歳は6・3%減だった。65歳以上が最も多く6万4200人(0・3%減)。減少幅は小さかった。

海区別の就業人数は、日本海北(青森・富山)が1%増の1万3300人。他の8海区は全て減少した。太平洋北(青森・茨城)は8%減の1万7820人で、全海区中最大の減少率だった。男女別で見ると、男性は14万4200人(3・8%減)、女性は2万1890人(3・1%減)。自営か雇われかの区分で見ると、自営が10万5200人(4%減)、雇われが6万6100人(3・2%減)となった。

漁業就業者数の推移(全国)



26年ぶり 7/28

低水準100万トン

財務省が25日発表した1～6月の水産物輸入量は速報値で前年同期比2%減の100万5000トンとなり、1990年以来26年ぶりの低水準となった。年明けから円高調整を受け、平均単価（運賃・保険料込み）は4%安のキロ698円に下落。為替効果で購買力が浮揚しても、輸入増につながらない構図が浮き彫りになった。

1～6月水産物輸入

財務省発表

円高も2%減

01年のピークから4割減
上半期ベースの輸入量は2001年の155万トンをピークに漸減。水産物消費の低迷や海外市場の下方修正となり、2

01年のピークから4割減
上半期ベースの輸入量は2001年の155万トンをピークに漸減。水産物消費の低迷や海外市場の下方修正となり、2

7/4

16年度世界養マグロ

世界の養殖マグロ生産量推移(出荷ベース) (単位:トン)

産地	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度(推定値)
スペイン	2,200	2,220	2,800	4,200	4,200
トルコ	1,470	1,900	2,000	3,400	4,000
マルタ	3,770	4,200	5,200	7,000	8,500
クロアチア	1,500	1,800	2,000	2,300	1,700
チュニジア	1,100	1,700	1,200	400	400
ギリシャ	170				
モロッコ			300	600	600
ポルトガル	100	300	100	100	100
地中海合計	10,310	12,120	13,600	18,000	19,500
豪州	7,000	7,600	8,000	7,900	7,900
メキシコ	2,500	6,300	7,000	5,000	4,000
日本	8,500	8,500	8,000	8,000	10,000
合計	28,310	34,520	36,600	38,900	41,400

*新物活け込み数量や前年繰り越し分から推定
*出所=商社への聞き取り調査

商社は「日本の市場許容量は4万トンが限界」と指摘。現在でも一部の品で値崩れが起きている。が698円、日本産は「価値があり不明」（商社）。

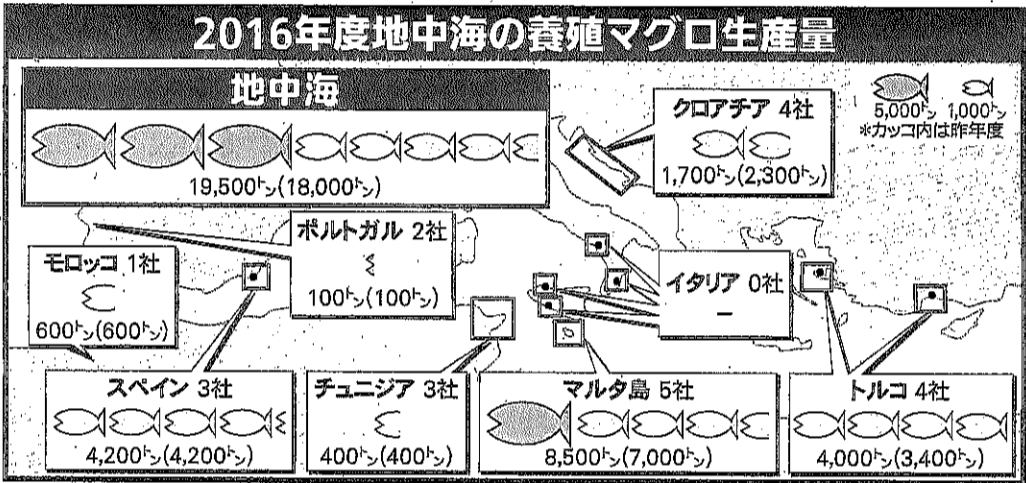
地中海は大西洋クロマグロの漁獲枠が2014年から毎年2割増加。出荷量の増加率が1割にとどまったのは、地中海各

6年連続増産4万トン台

前年度比1割増
地中海と日本が拡大

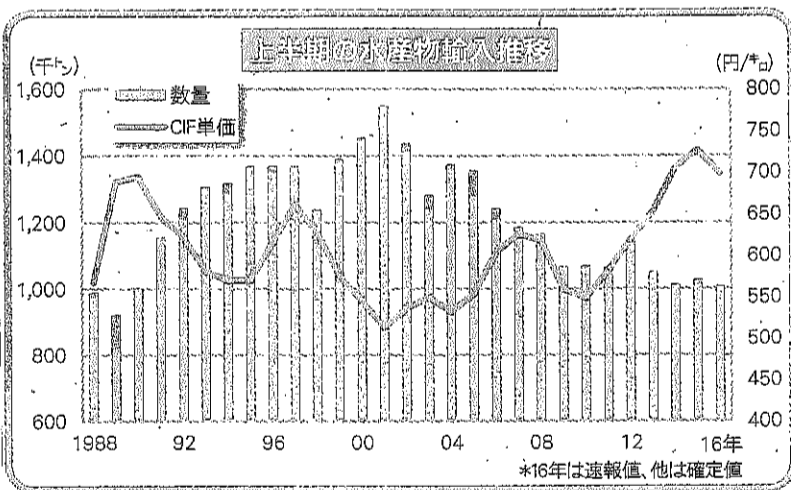
現在、地中海産が680～780円、豪州産が498円、メキシコ産が698円、日本産は「価値があり不明」（商社）。

地中海は大西洋クロマグロの漁獲枠が2014年から毎年2割増加。出荷量の増加率が1割にとどまったのは、地中海各



漁獲枠を移動できない年だったことも影響した。豪州ミナミマグロ生産量は前年度並みの7900トン。既に生産量は需要をきりぎりまで増えている。これ以上の増産は見込めない」と商社。

出荷時の中心サイズ（GCCベース）はトルコ産が230～250センチ、クロアチア産が65～75センチ、その他地中海産が200センチ前後になる見込み。



7/28

日本アクセス展示会 500社出展 5000人来場、活発に商談

大阪

【大阪】日本アクセス（佐々木淳一社長）の「秋季Food Convention 2016」が21、22日、大阪市内であった。テーマは「ACCESS RE BORN 未知なる「豊かさ」を食卓に」。水産や惣菜、日配、冷凍食品のメーカー約500社が新商品や既存の売り込みたい商品、簡便性の高い商品を提案しながら、新たな食への方、料理の提供シーンなども紹介。西日本のスーパーのバイヤーら5000人が来場し、活発な商談を行っていた。

同社生鮮・デリカ部門は自社の流通加工機能や製造卸機能を生かし、トレンドを先取りした製品などを紹介する。水産品としてマグロを積極的に紹介していた。中でも、マグロのすき身と、シラスやサクラエビ、アジ、イカ煮アナゴ、ウナギ、サーモン、ベニズワイ、ホタテなど一品を盛り付けた「海鮮丼」を提案。マグロ以外の水産物で季節感を出し、一年を通じ「海鮮丼」の提供を提案した。また、「魚介を愉（たの）しむ」をコンセプトに、「鯛めし」の素「焼きそば飯の素」の紹介。炊き込みご飯の素（もと）は、年間を通じて飽きさせないよう製品の充実をうをアピールした。

メーカー出展のうち、水産関連では燻製品・生ハムを紹介するメーカーが数社あり、燻製品が今後伸びる気配を感じさせた。話題の「食縁」（有隣舎社）がにおわな（フリ）を展示。別のメーカーがそのフリを使った加工品も開発。におわな（フリ）の注目の高さが伺えた。惣菜では地場の魚介類を使った製品を売り込むメーカーが多かった。中でも、シロエビのかき揚げや、広島県産のカタクチの天ぷら、シーズン前ということから、兵庫県産カキの天ぷらや、広島県産のカキフライが目玉を集めた。